

たんばりんぐ



多くの人で賑わう柏原厄除け市〈毎月18日開催〉（柏原支所周辺）

目次

9月定例会・補正予算審議	2
決算審議	4
代表(4名)・一般質問(11名)が登壇、市政をたずね	6
委員会報告	14
市民の投稿／編集後記	16

2005.11
第4号

引継ぎ事業で膨れあがった決算に!

一般会計 特別会計 決算を認定

第7回9月定例会は、平成17年9月7日から26日まで20日間開催しました。本会議では、16年度(16年11月1日～17年3月31日までの5カ月間)の一般会計・特別会計の認定、17年度の補正予算、3条例の制定等34議案を慎重審議し、賛成多数により可決しました。

16年度1年間の普通会計歳出総額は408億4650万円で、そのうち普通建設事業費が102億3363万円あり、旧6町合計の過去数年の2倍近い額となっております。

●平成16年度主な投資的経費

事業名	金額
学校給食施設整備	8億3,625万円
まちづくり総合支援	5億9,265万円
電算システム統合	5億8,784万円
市単独道路整備	5億6,276万円
市営住宅建設	4億3,742万円
本庁舎管理	3億8,506万円
小学校施設整備	3億8,257万円
柏原保育所建設	3億2,794万円
非常備消防施設整備	3億1,619万円

投資的経費の総額102億円対前年比15.3%増

●本会議質疑

問 1年間で約100億円もの普通建設事業をしているのはなぜか。
答 旧町からの引継ぎ事業が多くあったからです。

問 特別会計を入れると地方債残高は1000億円をこえる。地方債の返還が市の負担となり、丹波市独自の事業が展開できないのではないかと。財政の年次計画を立てるべきだがどうするか。
答 行政改革をし、経常経費をおさえていきます。

問 起債を合併特別債に切り換えられないか。
答 特別債は既に借りた起債にはつかえません。特別債は市として統合できる施設建設事業に充てたく思っています。

問 丹波市の大きな入札は95%で落ちており、競争性がない。明石市は独自のマニュアルによる入札により、2年間で24億円節減できた。丹波市独自のマニュアルを作るべきだ。
答 県と共に検討し、17年度で原案をつくり、18年度に公表します。



△完成した青垣学校給食センター

賛成討論—小寺 昌樹議員

17年度の組織機構改革の中で、収納対策課を設置し、徴収体制の強化と、より厳正な対応措置を講じ、各部署との連携を一層密にし、法的手段も視野に入れて回収に当たることも議会において確認している。

丹波市の危機的な財政の健全化を図るため、行政コストの削減をし、職員一人ひとりが、意識改革に努め、一層効率的な財政運営と事務事業の計画的な執行が実施されるよう強く要望すると共に期待し、賛成する。

反対討論—広瀬 憲一議員

バラ色の合併説明からこんなはずではなかったという財源不足。問題は引継ぎ事業100億円が大きな額となっている。本来「行革」に入れてはならない市民の命、くらしに係わる部分まで廃止、削減を繰り返している。特に高齢者、母子、乳幼児、障害者(児)にとっては厳しい中身となっている。

私は市民にとつての改悪議案が通過するたび激しい悲しさや怒りを感じ、反対を表明する。

●補正予算

介護保険施設の居住費・食費が自己負担に

補正予算2億4666万円の追加を賛成全員で可決し、平成17年度一般会計は368億8772万円となりました。介護保険特別会計は、9835万円の減額を賛成多数で可決しました。

平成17年10月からの負担

区分	1割負担分	食費	居住費
利用者負担第1段階	1.5万円	1.0万円	0円
利用者負担第2段階	1.5万円	1.2万円	1.0万円
利用者負担第3段階	2.5万円	2.0万円	1.0万円
利用者負担第4段階	2.9万円	4.2万円	1.0万円



介護保険施設の居住費・食費の負担額 (特別養護老人ホーム:相部屋の場合 要介護5・甲地)

対象者	区分
生活保護受給者	利用者負担第1段階
市町村住民税非課税者 世帯全員が	利用者負担第2段階
課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	利用者負担第2段階
利用者負担第2段階以外の方 (課税年金収入が80万円超266万円未満の方など)	利用者負担第3段階
上記以外の方 (施設との契約により水準が決まるため、国のモデルケースを記載しています。)	利用者負担第4段階

《条例審査》

丹波市一般廃棄物処理施設整備基金条例

問 平成23年にはまだ稼働可能な施設もあるが、市内1カ所に総合施設を造るのか。
答 合併協定項目で新施設を23年に供用開始することとなっています。市内で1カ所の施設を造るほうが財政上一番効率が良いシミュレーションであり、南桃苑の基金をもとに基金を積み立てていきます。

柏原藩陣屋跡整備委員会

問 陣屋跡の活用のため、委員会を「街づくり協議会」などに任すべきでないか。
答 国指定文化財整備に補助金を受けるには法により専門的な見識を持つ整備委員会を設置しなければなりません。県教育委員会を指導のもと整備委員会を設置します。

市営住宅国領団地建設工事請負契約の締結

工事場所 春日町国領
 工期 18年3月24日まで
 契約金額 3億9900万円
 契約相手 株式会社工務店
 工事概要 鉄筋コンクリート3階建、3LDKの住宅23戸と集会所、駐車場、児童遊具

水防法の一部改正に伴う条例

問 水防団は消防団員が兼ねており、大規模災害でも団員の安心のため、消防賞しゅつ基金を積んでおく必要があると思うが。
答 公務災害の補償はありますが、財政検討もしていくなかで考えていきます。

春日農産物処理加工施設厨房機器購入締結

契約金額 6667万円
 契約相手 株式会社アイホー



△市営住宅国領団地完成予想図

西本 嘉宏議員

10月から特養ホーム等の入所者の居住費(ホテルコスト)と食費が介護保険給付から除外され、全額自己負担となる。そのため本市でも介護保険から給付予定の1億9150万円が減額される。こうしたやり方は、受難者に負担を強いるもので不適切である。費用が高く入所できなくなることや施設から出て行くことになり反対する。市当局に、独自の減免・救済措置を緊急にとるよう求める。

決算総額の増大は

旧町の施策や引継ぎ事業が大きな要因

本決算は、平成17年3月31日までの5カ月間の決算で、決算総額は合併に伴う引継ぎ事業・工事費などにより大きな額となっております。

この結果、財政指標や起債残高など、財政構造は一段と厳しい状況です。

一般会計

賛成多数で可決認定

本委員会に付託された事件を慎重に3日間にわたり審査をしました。

「一般会計歳入歳出決算の認定を求めることについて」は賛成多数により、原案のとおり認定することに決定しました。

「国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算の認定を求めることについて」や「水道事業会計歳入歳出決算の認定を求めることについて」など14件は、賛成全員により、

いずれも原案のとおり認定することに決定しました。

【審査の主な意見】

1 未収金の徴収確保
市税・使用料・負担金・分担金・手数料などの未収金が増大の傾向にある。未収金の増加は行政不信につながり、納付意欲を削ぐことになる。

全職員がこのことを十分認識し、収納対策課を中心として関係部課が連携を図り、粘り強く滞納整理に取り組むとともに、法的な措置を視野に入れ

未収金の解消に当たること。

未収金の中には切手、はがきの売払未収など、事務処理の怠慢としか言いようのないものもある。職員の公金に対する認識の欠如であり、指導の徹底を図ること。

2 専門職の育成

設計管理委託については、専門的な分野であり事務の効率面で外部委託は理解できるが、職員で行えることは職員が行い、コストの削減を図られたい。

3 貴重財産の保全と管理

青垣・春日公民館で保有している絵画の保管状態が悪い。市の貴重な財産であるので、保管については専門家の意見を聞き適切な対応が必要である。

4 施設の整備と有効利用

学童保育は既存の施設を利用して実施しているため、十分な条件が整っていないところがある。

施設整備について検討されたい。

5 速やかな災害復旧を

台風に伴う災害復旧の土木関係の進捗は順調であるが、農林関係において幾分遅れている。なお一層努力を願いたい。

6 年次計画の早期確立

旧町の振興計画に基づく引継ぎ事業について、市としての考え方をまとめ年次計画を作成するな

ど、一定の方向付けを早く示されたい。

7 公平な下水道対策を

丹波市の下水道接続率は85%である。

下水道の接続は下水道法では3年以内と規定されており、受益者負担の公平性からも未接続15%の利用者に対して普及啓発や督促を行い接続率の向上に努められたい。

8 全ての管理体制の見直しを

水道事業会計は、合併時に貯蔵品の整理を行ったことにより、資産減耗費が多額となっている。本来、在庫の管理を徹底しておれば減耗費は発生しない。

今後、貯蔵品の計画的な購入と在庫管理の徹底を図られたい。



△決算特別委員会

未収金が多くあるが

問 給食事業収入で未収があるのは、

答 徴収方法に差異があり、徴収方法を明確にします。

問 物品販売の切手代に未収があるのはなぜか。

答 本来未収にすべきでない部分で、未収にしているので事務について点検します。

問 固定資産、国保、住宅新築資金貸付金の未収の回収方法は、

答 関係部署との調整をし、差し押さえなど行っていきます。また、保証人に当たるなり、民事で対応していきます。

問 ゴミ袋の手数料の未収は、

答 企業倒産によるもの

であり、現在債権の請求をしています。

問 非常勤職員の今後の対応は、

答 契約に基づいて雇用していきます。

問 雇用促進の未収について、

答 雇用促進住宅の駐車料未収については、旧町から引き継いでいます。市としても回収に努めます。

下水道の使用料はいつから徴収

問 下水道の使用料について、工事完了後徴収するのか、接続後徴収するのか、接続しなければどうするか。

答 接続すれば徴収しま

平成16年度未収金	
一般会計	5億8,912万円
特別会計	3億5,054万円
農業共済掛金	1,362万円
水道事業会計	7,612万円
合計額	10億2,940万円

医療体制の整備は

問 全市の救急体制、医療体制の整備が必要でないか。

答 市が病院を経営するのは難しいが、丹波市として現在の体制を考えると必要はありません。

問 宅地造成は、民間に移行する考えはないのか、販売に民間の力を活用し

ているか。

答 「21thむらづくり企業体」を中心に民間活力を活用しています。県民だよりでPRしました。

問 財務諸表の導入は考えているのか。

答 バランスシートは既に丹波市で作成していますので、いずれ報告します。

▽水上工業団地の企業誘致を



△青垣工業団地の企業誘致を

一般質問

市政をたただす

9月定例会

丹波市議会第7回定例会から、会派代表制を取り入れ代表4名が、一般質問には11名の議員が登壇しました。丹波市のまちづくり、入札制度、行財政改革、教育環境、環境問題、退職勧奨、おでかけサポート、高齢者支援、子育て支援、難聴者の教室、旧町の町づくり、廃食油の再利用、氷上給食センター、旧町からの引継ぎ事業などについて市長の考えをただしました。



代表質問



市がめざすまちづくりは
行革大綱に位置づけ
研究する

清政会
足立正典議員

問 法令解釈の違いにより、政策の立案、行政サービスの質や量に自治体間格差が生じるだけでなく、市の状況が大きく好転することもあると考える。丹波市における法制能力は十分なのか。さらに充実させなければと考えるがどうか。

答 市民のために課題解決に向けて制度の根幹から見直し、市にとって有効かを吟味し、サービス効果の高い事業展開が図れるような選択の視点を持ち、法的な規制があるならば特区の申請も積極的に進めるよう、職員の方の政策能力、創造力、変革能力の向上を目指し研修を進めます。

問 法令解釈の違いにより、政策の立案、行政サービスの質や量に自治体間格差が生じるだけでなく、市の状況が大きく好転することもあると考える。丹波市における法制能力は十分なのか。さらに充実させなければと考えるがどうか。

答 現在策定中の総合計画においても産業政策は最重要課題としており、リーディングプロジェクトにより効果的、効率的に進めていきます。

きる丹波市市民自治基本条例の制定が必要不可欠であると考えるがどうか。
答 自治基本条例は、市民の自治体に対する信託内容を明示する自治体憲法のような役割を担うと考えます。社会ニーズ、市民ニーズに呼応し社会の要請、法律の改正に柔軟に対応するものとして行政改革大綱に位置付けし十分研究をします。



△丹波市例規集

代表質問



入札制度の改善は急務だ
制度検討委員会を立ち上げ鋭意努力する

市政研究会
前川豊市議員

問 市営住宅国領団地の建設工事では、談合情報があった。市当局の調査でその事実が確認できなかったとして、予定どおり入札執行をした。その結果は予定価格の98.5%の高い金額で、情報どおりの業者が落札した。今年の1月から9月までの工事関係の入札65件の平均落札率は95%と非常に高く、真の競争入札となっていない。(表1を参照)

みもしていない。明石市では、地元企業に対する配慮をした上で極端な低価格での落札防止、工物品質の保持と安全性の確保をしながら郵便入札制度」を行い、大きな成果を上げている。本市も今すぐ入札制度の改革に取り組み、競争性と公平性を実現し、歳出削減をめざすべきだ。

答 多くの自治体で一般競争入札の導入や郵便による入札制度などの制度改革が行われている現状から、本市においても入札制度の検討・改善が必要と考えます。そのため「(仮称)入札制度検討委員会」を早期に立ち上げ、制度改革に向けた取り組みを鋭意進めます。

代表質問



行革とともに夢ある施策を
改革を促進し施策の充実に努める

市民クラブ
大木滝夫議員

問 厳しい財政状況の中、行政コストの削減と職員意識の向上は緊急の課題である。さらに、行革委員会では民間の感覚を持って検討してもらうべきである。

答 地方分権時代に対応できる有能な職員の育成と資質の向上に取り組み民間研修なども検討します。現在「行革大綱」とそれに基づく「実施計画」を策定中であり、策定後外部評価も取り入れ広範な意見を反映させ改革を進めていきます。その中で事務事業、政策、施策について評価結果を住民に公表したり、

問 厳しい財政状況の中、行政コストの削減と職員意識の向上は緊急の課題である。さらに、行革委員会では民間の感覚を持って検討してもらうべきである。

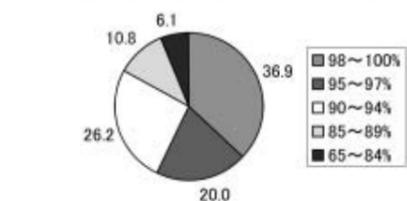
答 地方分権時代に対応できる有能な職員の育成と資質の向上に取り組み民間研修なども検討します。現在「行革大綱」とそれに基づく「実施計画」を策定中であり、策定後外部評価も取り入れ広範な意見を反映させ改革を進めていきます。その中で事務事業、政策、施策について評価結果を住民に公表したり、

援や教育力の向上は将来を担っていたり、世代の育成と定住人口増加に不可欠と考えており、さらに充実を図っていきたく思います。

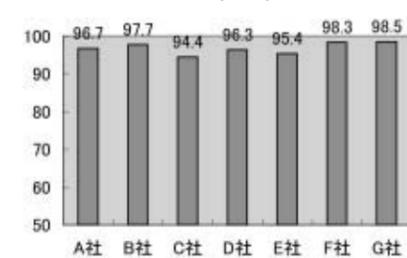
問 行革とともに住民が将来に夢を持てる、魅力ある「まち」にしなければ若い世代を中心に定住人口の減少に歯止めがかからない。
市の活性化に繋がる有効な施策に早急に取り組むべきだ。就業、安全、教育、子育て支援、働く場の確保などが重要と考える。思い切った取り組みを望む。
答 市の活性化と住民の安全確保は大きな課題です。子育て支

特に1億円以上の入札は7件あり、その平均落札率は98.6%となっており、大きな工事ほど競争性のないのが問題である。(表2を参照)

落札率別区分表 (入札件数65件: 表1)



1億円以上の落札率 (表2)



△急がれる行財政改革



△急がれる行財政改革

代表質問



事業見直し、改革の方向は

福祉の増進・住民サービス
の改善を図る

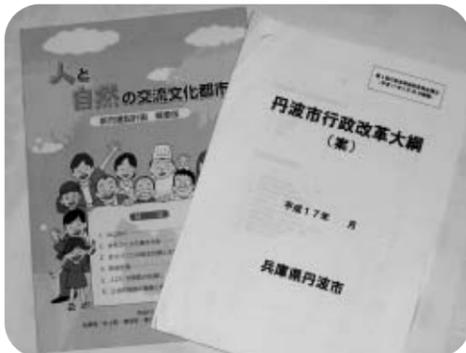
日本共産党議員団
西本嘉宏議員

問 合併後の財政の危機的状況の認識と普通建設事業、財政計画等の見直しについてどうか。行財政「改革」の方向は、大型事業の見直し、入札制度の改善など効率的でムダをなくし、住民の利益を守り、行政サービスを改善することを目的に進めることを求める。

答 地方交付税の減額や地方税の減少が市の財政状況を悪化させています。こうした中で、市の財政計画を策定し、普通建設事業費の見直し、組織の効率化に加え職員の意識改革や政策能力の向上を図っていきます。今後は、市の総合計画を柱に行政改革大綱により公的関与の点検と福祉の増進・住民サービスの改善を図ります。

問 「防災まちづくり」の基本は、地域の近隣生活圏で住民が主体となって取り組み、安全で住みよい街づくりである。自主防災体制の確立には市や消防機関が積極的に支援することが必要だ。リーダーの養成や地域の災害危険箇所の実態を反映した組織活動を積極的に進めることについての考えはどうか。

答 自主防災組織の充実化と未組織集落の立ち上げなど進めていきます。リーダー養成は当然、ハザードマップ作成は今年度末に作業を終え各家庭や事業所に配布します。住宅の耐震対策は、希望者に「簡易耐震診断推進事業」を実施しています。本年9月から住宅再建共済制度が創設され、その普及に努めます。



△行財政改革による事業の見直し

問 各学校の校舎などの施設整備については、現在大きな格差が生じている。また、学校は児童生徒の勉強の場であると同時に、緊急時の避難場所でもある。そこで、危険な校舎、耐震構造未整備校舎などの調査結果および、新たな整備計画についても公表していただきたい。

答 昭和56年以前に建築された校舎のうち30%が耐震診断未実施。平成18年度までに全ての建物の耐震診断を完了し、検査結果により、耐力度調査を実施します。その判定により改築を決定します。しかし、現状から見て改築や補強を必要とする建物は多く存在し、改築・改修はこの10年以内に集中するため、市財政への



安全安心な教育環境の整備を

危険校舎の調査と改築。
安全な登校

堀 幸一議員

圧迫が懸念されます。幼稚園も同様です。これらの結果は全て公表します。

問 この広大な丹波市域で一人で登下校している

子供があると思う。教育委員会、学校は安全確保についてどのように対処されようとしているのか。
答 各学校の実態を把握し、それぞれの学校で対策をとるよう指示します。



△教育環境の整備を



ポイ捨てを減らす対策を

環境美化の意識向上に
努める

大野亮祐議員

問 市民の環境に対する認識は地球規模から日常生活におけるゴミ問題まで非常に関心が高まっている。

道路沿いや河川堤防には家庭ゴミや空き缶、ペットボトルなどのポイ捨てがあとを絶たない。犬のふん害についても全国的に問題となってきた。

ゴミのポイ捨てやふんの放置をなくすこと、町をきれいにすることがあらゆる環境問題解決につながる。

丹波市では、美しいまちづくり条例を制定している。

この条例を広く市民に周知し、ポイ捨てを減らす対策が必要でないか。
答 市では「丹波市美しいまちづくり条例」を制



△市内いたるところに看板は立てられているが？

定しています。この条例は、不法投棄防止のための監視や除去を市の責務とし、県、事業者、市民とともに美化意識の普及啓発に努めています。しかし、ゴミのポイ捨てや犬のふんの放置は、後を絶ちません。今後、条例に基づき罰則の強化も含め、関係機関と連携を取りながら、丹波市の環境美化意識の向上に努めます。

てや犬のふんの放置は、後を絶ちません。今後、条例に基づき罰則の強化も含め、関係機関と連携を取りながら、丹波市の環境美化意識の向上に努めます。



退職勧奨と人事評価制度は

退職勧奨は全職種を
対象に

奥村正行議員

問 6月に続いて本年2回目となる早期退職者を募集しているが、前回と違いはあるのか。また、鳥取県などが行っている人事評価制度は、やる気のある真面目な職員へのバックアップにもなる。職員の減らし方が重要であり、前回と同じ勧奨ならまた丹波市から優秀な職員が去って行きマイナスが多くなると思うが、評価制度を取り入れることはできないか。

答 退職の勧奨に関する要綱に基づき対象者を一般職のみだった前回から全職種を対象にしたことです。市にとって効果的な退職方法を今後検討して行きます。

問 全国の自治体にも人事評価制度を取り入れているところが多くある。行革の職員研修会を見ても途中退席する職員もおり、意識の甘さが見受けられる。評価制度を取り入れるべきだ。

答 鳥取県の職員課は退職者から訴訟を起こされた場合、能力不足を客観的に証明する資料がそろっていないため、不安な面があるといわれている。また総務省も公務員法上勤務評価を進退決定に使用することに否定的です。



△適正な評価制度の導入を



おでかけサポートの要件緩和を

要件緩和を検討

山下栄治議員

問 新市統一の事業として、高齢者・障害者の外出を支援する「おでかけサポート事業」が取り入れられた。目玉事業であるが利用者が少ない。8月末現在、登録者430人、合併前1町で532人の利用者があったことを思うと非常に少ない。制限を緩和し、事業の充実を図ったらどうか。

事業という趣旨、目的を明確にし、さらに必要な検討、研究も踏まえつつ考えていきます。また、交通手段として、限度額があるものの、本年度から地域生活交通対策事業として実施しております。

地域コミュニティサポート事業は、現在15校区で立ち上がり市民自らが特徴を生かしながら自主的・創造的な地域づくりを推進するため、団体に對して補助する事業です。

また、地域コミュニティサポート事業は情報収集・意見やアイデア交換などにより、地域の実情にあった対策を生み出せる事業である。その中から、交通弱者を救済する移動手段を考えた時、補助金を含め支援ができるのか。

答 高齢者および障害者の固有の課題への支援として、おでかけサポート



△利用要件の緩和を

問 高齢化が進む丹波市において、要支援・要介護とされる高齢者は介護保険を柱とした対応がなされているが、健康で元気な高齢者への施策に乏しいのが現状である。働くことは健康のための大きな源泉でもある。高齢者に対し生き甲斐を育む憩いの場の提供、起業、就業、学習機会の拡大、社会参加の促進をめぐして「高齢者総合支援センター」を立上げ、就業相談、生活設計相談、退職準備相談、筋力トレーニング、各種情報の提供などのシステムづくりを図ってはどうか。

答 高齢者自らが積極的に社会参画をされることは「やさしいまちづくり」の基本になると考えています。

「高齢者総合支援センター」の設立は今のところ具体的な構想はありませんが、関係部署や社会福祉関係団体と協議、研究してまいります。就労については、商業等振興方策検討委員会を設置し検討するとともに、高齢者の自立を促す学習の機会を提供していきます。筋力向上トレーニングは18年度から介護予防事業として推進をします。



△高齢者支援センター 県立「但馬長寿の郷」(養父市八鹿町)

高齢者支援センターの設立を

関係部署、団体と協議研究する

足立鉄男議員



人口増をめざした子育て支援を

少子化対策は市の先行投資。子育て支援を充実

高橋信二議員

問 合併時7万3千800人の人口は現在7万2千900人、年間では900人程の減。数年で7万人を切る。原因と対策をどうするのか。

答 平成27年7万人確保を最優先、働きながら、産み育て生活しやすい街の総合施策を進めます。

問 石川県能美市では人口が増加している。市には21の保育園があり幼稚園をつくらない方針。八千代町でも幼保の一体化を実施している。市も早急に方針を出すべきだ。

答 幼保一体化検討委員会が精力的に取り組んでいます。就学前教育・保育の統一には時間が必要です。当面はモデル的試行も検討していきます。

問 市は柏原保育所に4億4千400万円を投じた。吉見保育園は補助金のほか各戸が4万6千円を負担。自治振興会の拠出分も含めると1戸10万円負担となる。市立以外は今後も同様なのか。

答 国の補助基準見直しや次世代育成支援対策施設整備交付金により運営の充実と増改築施設整備

補助を進めます。将来は財政上から、公立の民営化も必要と考えています。

問 子育て支援推進のため、市島地域保育園の5歳児保育料を幼保一体化方針確立までの間、減免継続すべきだ。
答 17年度に限り地域特化とし、地元協議の上進めていきます。



△前山保育園 運動会



市に難聴者の教室を

関係機関と支援を協議

田坂幸恵議員

問 丹波市において、現在3名の子供が、こばと聾学校1名、聾学校舞鶴分校へ2名通っている。両親から丹波市に難聴者専門の教室を設置できないかとの要望が出ている。また、補聴器購入が高額のため補助金が望まれる。早期発見、早期治療が大事であり、6カ月の乳幼児健診で難聴検診を取り入れられないか。

答 保健福祉圏域である丹波地域には難聴者の療育機関がないため柏原健康福祉事務所などの県機関に、県下どこに住んでも適切な療育訓練を受けられる体制づくりを検討し、県保健機関や教育機関、病院、保健師、言語聴覚士が一体となり、保護者と子の両方の支援に努めたいと考えていま

す。健診時の発見は非常に重要であり、早期発見に結び付けられるよう検討します。

問 図書館の充実について、市長は高齢者や障害のある人も利用しやすい図書館をつくと述べている。視覚障害者む

け、CD録音図書再生機を設置できないか。

答 点字図書、録音図書カセットテープ、大活字本を市内図書館で貸し出しています。対面朗読サービスや託送もあり、これらの周知にとめます。CD録音図書再生機については今後の課題として検討します。



▷移転した「ことばの教室」



旧町の町づくりを続行か否か

和田出張所の件は地域の
の人々に説明する

木戸せつみ議員

問 「丹波やまなみうるわしの里 朝霧 タヤけ 天空の星」丹波は魅力を秘めたところだ。旧町では地域の特性や人々の必要性により、それぞれの町づくりをしてきた。

市長としての見解を問う。
答▼合併協定書に調印された和田出張所の件については、地域の方々へ説明していきます。

問 旧青垣町は高齢化が進むことや病院が遠いため、地域医療を充実し、立派な診療所を改築し、診療を続けておられる。

問 地域コミュニティサポート事業は小学校区の人口比により事務量が異なる。事業費も必要だが、その対応は。
答▼校区を中心とした地

域づくりをすすめるため、財政のゆるめる範囲で支援していきます。
問 市施設を直営か指定管理者に任せるかの判断基準は。
答▼管理経費の縮減がはかれるか、民業の圧迫にならないか、施設利用の活性化につながるかを判断基準とします。



△出張所の存続を

のため、役場を地図上、中央に置いた。しかし人々の41%は西部の和田地区に住んでおり、西部の人に行政・福祉サービスをするため、和田出張所(支所)を開設してきた。このことは旧山南町の町づくりの最重要課題のひとつであり、また昭和32年の合併協定で、県会議長確認の覚書もある。

問 地球温暖化防止とCO₂の減量化対策として、市内で発生する廃食用油(てんぷら油)を回収し、バイオディーゼル燃料に再生し、丹波市で使用しているバスやゴミ収集車の代替燃料として利用してはどうか。
答▼廃食用油の再生燃料化については、地球温暖化防止策として二酸化炭素(CO₂)の排出削減のため、また地球にやさしい新しいエネルギーの創出となる。現段階では、費用対効果なども考え、エコの会などの支援を重点におきます。しかし、「バイオディーゼル」だけでなく「バイオマスエネルギー」などの地球にやさしい新しいエネルギーの導入については、調査研究を進め「丹波市環境基本



廃食用油の回収と再利用は

新エネルギー導入の
調査研究を進める

太田喜一郎議員

計画」の策定にも盛り込めます。
トが実施されるように努めます。

市民憲章の制定、市の歌や丹波市首領などの公募は

問 各地域において様々なイベントが実施されているが、決算収支などの報告書に基づき、内容を精査し適正に分配する必要があると思うがどうか。
答▼大変重要なものがあると考えます。市民の声を聞き、時間をかけて作りあげていくことが望まれた成果につながると考え、CI計画の中で進めていきます。

問 それぞれ3月定例会において質問したが、現在の取り扱いはどうか。
答▼大変重要なものがあると考えます。市民の声を聞き、時間をかけて作りあげていくことが望まれた成果につながると考え、CI計画の中で進めていきます。



おでかけサポートの拡充を

有償運送も視野に入れ検討

広瀬憲一議員

問 合併後次々と福祉・暮らしなど制度が改善されるなかで、唯一新市福祉事業である「おでかけサポート事業」は高齢者・障害者の送迎をすることにより社会参加と生活支援を促進することだ。

施設整備を早急に地域の特性にあったバランスのある建設が望まれる。
水上・柏原・山南各地域の給食センター建設計画は18年度に編入されるのか。
答▼丹波市学校給食施設整備基本構想(案)が議会の承認を得れば、直ちに基本設計および実施設計を行い、早期に給食センター建設工事着工の準備を進めたいと考えています。また、水上、柏原地域を合わせ、国道176号線周辺と考えています。

問 旧氷上町から新市に引継がれた、株タンバンベルグひかみに係るコミュニティ施設の運営、石生駅西側周辺整備計画、水上障害者支援センターなどの懸案事項はどうなっているのか。
答▼株タンバンベルグひかみに係るコミュニティ施設の運営については他の第三セクターとの関係及び、総務省通達を踏まえ対応を図っています。旧町の協定書は遵守しなければなりません。今後運営に係る課題などについては協議を行います。



旧町引継ぎ事業の対応策は

「タンバンベルグ」運営
今後の対応

岸田昇議員

を予算計上しているため、事業推進を図って参ります。
事業を行っていただきます。今後も学校と家庭を継ぎ支援助に努め障害者団体、保護者会などの研修交流の場として考えています。

水上障害者支援センターについては、生活支援業務と児童デイサービス

問 氷上給食センター建設はすでに旧町で実施設計は完了しているが、合併後17年度は延期されており、地域の住民から心配の声が生じている。

問 氷上給食センター建設はすでに旧町で実施設計は完了しているが、合併後17年度は延期されており、地域の住民から心配の声が生じている。



△おでかけサポートを利用しやすく

問 氷上町から新市に引継がれた、株タンバンベルグひかみに係るコミュニティ施設の運営、石生駅西側周辺整備計画及び組合との覚書履行については、国などの補助事業の導入に向けて現在調整をしています。平成17年度には市道用地負担金及び公園整備助成金



△ポップアップホールの運営は

常任
委員会
総務

柏原藩陣屋跡整備 委員会を設置

付託された議案「丹波市柏原藩陣屋跡整備委員会の設置に関する条例の制定について」など6議案について市長職務代理者足立助役をはじめ関係者の出席を求め、詳細な説明を受け審査を行いました。結果、6議案とも賛成全員により原案の通り可決し本会議において委員長報告がされました。

市民安全部(仮称)新設に関する件

丹波市「市民安全部(仮称)」新設に関する件については7月1日から新設された「生活安全課」の業務状況の推移を見るため関係者の出席を求め、生活安全課の現状について説明を受け職員配置や交通防犯係と防災係の



△改修が進む柏原藩陣屋跡

所掌事務について調査をしました。結果、新設されて日も浅いことから審査は継続することとしました。

大芝生グラウンドの設置の請願

「大芝生グラウンド実現に向けての請願」については、市内グラウンドゴルフ施設として利用されている春日総合運動公園三ツ塚史跡公園、丹波年輪の里の3カ所の現地視察を行い慎重に審議し、「大芝生グラウンド実現に向けての請願」は賛成全員により採択することに決定しました。

なお、委員会は、「市民の健康づくり、ふれあいの場として、芝生グラウンドの実現に努められたい。」との意見をつけ本会議において委員長報告がされました。

なお、整備にあたっては、市の財政事情を勘案し、また、特定の種目に限定せず、多目的に活用できる施設を考えられたい。」との意見をつけ本会議において委員長報告がされました。

建設
産業
常任
委員会

施設も料金もまちまち 市内上水道施設を調査

丹波市になって、市の上水道設備や料金の格差は正が大きな課題となっています。産業建設常任委員会では、市内の上水道施設の実態を把握するため、現地調査を行いました。

調査をしたのは、旧水上町の第4水源、旧柏原町の母坪浄水場、旧春日町の大嶋浄水場、棚原浄水場、大野浄水場の5施設です。

第4水源は、地表からの影響を受け易い浅井戸であり、施設整備が課題です。母坪浄水場は鉄、マンガンを多く含む原水で、従来多量の薬剤で処理されていましたが、平成16年度から3カ年計画で薬品を減らした生物処理方式に改築中です。大嶋浄水場は塩化物イオンが多く、脱塩設備を備え



△自然水をろ過している棚原浄水場



旧水上町第4水源(谷村)の内部▷

ていますが、引き続き水質向上が課題です。棚原大野の各浄水場はそれぞれ自治区で運営されてきたものを市が受け継ぎますが、水道施設としての維持管理上多くの課題を抱えています。

調査を通じて改めて市内の上水道施設の設備や原水の水质に大きな格差がある中で、水道料金の統一とともに、市内の設備の均質化への課題を認識しました。

常任
民生
委員会

介護保険特別会計減額補正を審査

民生常任委員会は、次の付託案件を審査し、賛成全員で可決しました。

【付託案件】
丹波市一般廃棄物処理施設整備基金条例の制定、言語機能障害児通園施設ことばの教室を水上保健センターへ移転する条例、福祉センター・山南荘の宿泊をなくする条例、青垣・水上保健センターの利用料金設定の条例、火災予防条例等の一部改正及び、平成17年度丹波市介護保険特別会計補正予算。

細かい対応があり委員会の意見として、その運用の徹底を求めました。

▽水上保健センター



△ながの保育園

関係施設を調査

民生常任委員会では、市内の民生関係施設を視察し、現状を把握するとともに議会活動に活かしていくための調査を行いました。調査箇所は次のとおりです。

ポプラの家、西保育所さんなん荘、山路園、ながの保育園、おかの花、東部デイサービスセンター、鴨庄保育園、吉見保育園、丹寿荘建設予定地、竹田幼稚園、しろやま児

童館、健康福祉センター、市社会福祉協議会。

障害者施設、養護施設などについては、今後社会福祉協議会や民生児童委員などとの連携が大切です。

子育て支援施設、保育所、幼稚園関係は、今後幼保一体化など多くの内容を包含しているとともに、公立施設の老朽化などについても今後の課題と見受けられました。

発行
広報
特別
委員会

市民とのつながりのある 広報紙をめざして

丹波市議会広報発行特別委員会では8月2、3日に滋賀県高島市と甲賀市を視察研修しました。

研修の目的は、丹波市として合併し、地域が広域となり、いかに市民とのつながりがある広報紙を発行するかということです。

高島市は人口55,411人、議員数30人。4

会派から2人ずつで8人の編集委員会、編集要領を定めて取り組んでいます。

甲賀市は人口92,708人。議員は在任特別で80人。

市民に親しまれる広報紙を作ることや、審議の過程を伝えていくことが課題であると話し合い、研修を深めました。



△滋賀県高島市議会にて研修

丹波市議会は、議会会議規則第14条の規定により、「政治倫理調査特別委員会」「行政に係る調査特別委員会」の設置を議員提案し、全員賛成のもと可決しました。

「政治倫理調査特別委員会設置要綱」

丹波市議会議員を始め市政に携わるものは、地位による影響力を不正に行使して、自己の利益を図ることのないよう、倫理の向上・資質向上の調査研究を行う。

「行政に係る調査特別委員会設置要綱」

丹波市の財政は極めて厳しい状況であり、議会としても市の財政状況を的確に把握し、議会議員定数の適正化に関する事項等も含め行政改革に向けた調査研究を行う。

季節の風情に 潤いを

氷上町伊佐口
中澤 久子

今年の炎暑も秋へと移り変わり、秋海棠(しゅうかいどう)の花も可憐なピンクの花房をつけています。

栗の実も艶やかな色で拾ってもらうのを待ち、白萩紅萩も秋の花として花壇を賑わせています。

今年は「仲秋の名月」をはっきり拝むことができ、空は爽やか。実った稲は刈り取られ、お月見の夜は花々と楽しく語り一夜を過ごされたことでしょう。

一歩外に出れば目に入ることが多い。

論語の中で孔子が「学びて思わざるは則ち暗し、思いて学ばざれば則ち殆し」いくら勉強しても知識があっても思慮判断がなかったら物の善悪の判断ができないし、思慮判断があっても知識が無かったら独断におちいって危険であるということらしい。含蓄のある言葉です。

日一日と秋も深まり東芦田の峠に言葉につくしがたい紅葉があります。錦繡といえましょう。季節の移り変わりこそ風情があり、心の豊かさがあります。徒然草にも「をりふしのうつり変わるこそ物ごとにつけてあはれなれ」とあります。潤いを求めることが大切であります。



△可憐な秋海棠(しゅうかいどう)

校庭に遊具が 完成して

芦田校区青少年健全育成推進協議会
会長 芦田 繁則

「あの場所に行けば、みんながいる。そう思って遊びに行きます」6年生の子が書いてくれた遊具の感想文の一部です。

修成建設専門学校の先生から木製遊具のお話があり、5月に5、6年生が図工の時間に、こんな遊具がほしいなと思う絵を描きました。それを基にして専門学校の「木匠塾」の学生さんによる6つの模型ができました。子どもたちはみんなの夢を話し合い、意見をまとめ、さらに改良された3つの模型が完成しました。

7月に全校児童の投票で1つを選びました。その模型から設計図をつくり8月19日から炎天下のグラウンドで作業開始、連日の猛暑の中、早朝より夜遅くまで子供の夢を叶えるため、10日間の速さで8月28日立派な遊具が完成しました。

9月4日「受け渡し式」があり、資材は榎木栄、技術は木匠塾の学生さん、地元事業所、先生や保護者をはじめ多くの皆さんのご協力によって子ども達の遊び場が広がりました。

大好きなこの遊具で元気に仲良く、けがのないよう楽しく遊んでくれることを願っています。



△楽しく遊ぶ芦田っ子

編集後記

季節は巡り、今年も残り日数を数える時期になってきました。

市が発足して一年が経過し、市議会も12月で一年を迎えます。

この間、議会では極めて多くの議論を重ね、「たんばりんぐ」でその審議の経過を追ってきました。限られた紙面の中で、それらの全てを網羅することはできませんが、できるだけわかりやすい紙面で皆様にお伝えしたいと編集委員一同を引き締めています。

どうぞ、紙面に対するご意見などをお聞かせいただくことも、「ご愛読をよろしくお願ひいたします。」

【訂正】本紙第20号の5頁に掲載の丹波市「市民安全部(仮称)新設」についての記事の中で、「市民安全課」は、「生活安全課」の誤りでした。訂正します。

表紙説明

従来、毎月第3日曜日に開催されてきた厄除け市を、昨年9月から各月とも厄除大祭の18日に設定し、実施されています。

神事では、湯立て神事が執り行われ、神楽の調べの中、巫女が釜で沸かしたご神水を笹の葉で振りまき、参拝者の厄除け開運と無病息災を祈りました。最近では町外からの参拝客も数多く見られるようになりまし。

年を重ねることによって、将来有望な観光資源となることを期待されています。

年を重ねることによって、将来有望な観光資源となることを期待されています。



△湯立て神事